

新年“^{ひのととり}丁酉”の年に思う

昨年は^{ひのえさる}丙申の年、形が明らかになり固まっていく状況を表している。昨年は、歴史の教科書に『転換点』であったと記される可能性が高い。それは英国のEU離脱、そして米国大統領選挙のドナルド・トランプの勝利である。グローバリズムに対する民主主義の反乱が始まった年となった。人、物、金、情報が国境を越え動く、そして格差社会の深化・貧困化と宗教・民族対立、移民の流入など収束が見えない状態が続いている。国内では、またもや全農を政府自民党の管理下におく農協改革が決まった。

平成29年“^{ひのととり}丁酉”の年を迎えた。「丁」は植物が成長し一定の大きさに達した状態、「酉」は果実が成熟の極限に達した状況をさす。何かが頂点に達し、転換期を迎えるということか。昨年末、『協同組合』がユネスコの無形文化遺産に登録されることが決まった。「共通の利益の実現のために協同組合を組織するという思想と実践」が評価された。日本では協同組合を否定する動きがあるが、国際社会は協同組合を評価し、その発展を期待していることの流れだ。JAの自己改革が着実に進み、その取り組みが内外に発信され、そしてPolexit（脱政治）、グローバル資本主義から協同組合思想への転換する年となる、それが私の初夢だ。
(常務理事 浦野邦衛)

【地域開発部】

飼料用米利用普及研究会を開催しました

平成28年11月21日伊那市JA上伊那本所において、飼料用米利用普及研究会を開催しました。南信飼料用米利用普及協議会（事務局：当機構）の主催により、飼料用米の利用状況やコスト分析、飼料用米を活用した乳製品など新たな食品のブランド化について研修いただきました。

研究会では「上伊那地区の情勢報告」として、上伊那農業改良普及センターからJA上伊那管内の酪農家を事例に、飼料用米を実際に給餌したことによるコスト削減効果や課題について説明をいただきました。また、JA上伊那と伊那酪農協から本年度の飼料用米の作付や利用実績などについての報告をいただきました。

国学院大学 非常勤講師の神山氏からは「酪農における飼料イネ・飼料米利用の現状と展望」と題して、全国的な飼料用米などの利用状況の報告をしていただきました。また、三重県の「大内山牛乳」や新潟県の「魚沼うんめえジェラート」の事例などを基に、米を利用した乳製品としてブランド化するためには地域全体で飼料用米の給餌に取り組む必要があることなどを説明していただきました。

続いて、農研機構の恒川氏からは「稲WCS・飼料用米の生産・利用の経済性と取り組み上の課題」と題して、詳細なデータを基にした稲WCSと飼料用米のコスト比較や、流通経費の削減効果が大きい地域内での利用が重要であること、耕畜連携は地域全体での経済的効果があることなどについての説明をいただきました。

南信飼料用米利用普及協議会では、「米活用畜産物等ブランド化推進事業」の一環として、飼料用米を与えた乳牛の生乳を使用した乳製品の販促PRを行うため、平成29年3月に開催されるフードクスジャパン2017への参加も予定しています。今後も引き続き、飼料コストの削減や乳製品のブランド化などによる収益力の向上に取り組んでいきます。
(主席研究員 山内 哲人)



【人材銀行局】

平成 28 年度 派遣等職員研修会を開催しました



平成 28 年度派遣等職員研修会を 11 月 17 日（木）午前 10 時 30 分から長野県 JA ビルにおいて 80 名を超える参加者を得て開催いたしました。

本年度は、老齢年金関係とコミュニケーション力アップを中心とした内容で研修をいたしました。



午前中は、日本年金機構長野南年金事務所総務調整課河野真弓講師より「年金のよくある相談事例」について講演をいただき、とりわけ在職老齢年金の支給停止の仕組み等について理解を深めました。

なお、12 時から開催させていただきました年金相談会では昨年を上回る相談件数がありました。

午後は、特定社会保険労務士の加藤明美先生より、「自分の行動特性と他者との違いを理解してコミュニケーション力をアップさせよう」の講演をいただき、自分と他の人の行動タイプを理解し、一緒に働く人への認識を深めることで、スムーズに仕事を

したり、意思疎通が円滑にできるようになることが理解でき、ひいては雇用の安定とキャリアアップにもつながる有意義な研修内容でした。

職員紹介

山に関わる仕事を求めて信州へ!!

上田市農業支援センター専任推進員として上田市西部地区の農業振興に取り組む瀬良田篤志さん。瀬良田さんは瀬戸内生まれの千葉育ち、山に関わる仕事がしたいと信州へ。

木曾地域や上田地域の森林組合に勤務した後、縁あって農業振興に取り組むことに。自らも空いている花卉ハウスを借りてキュウリ栽培を行い、直売所へ出荷するなど、実践を通じて新規就農者や農家との関わりを深め、密度の濃い話ができるとのこと。現在の仕事も 8 年目となり、次のステップへ向けて人生設計を描いています。



～編集後記～

新年あけましておめでとうございます。

年末からの厳しい寒さが続く毎日ですが、関係各位の皆様におかれましては、健康に留意されご健勝のこととお喜び申し上げます。昨年に引き続きまして本年も、ご指導、ご協力をお願い申し上げます。年度末を迎え当機構も、日々の事業推進の傍ら、新年度に向けて事業計画の検討を進めています。皆様のご意見、ご要望をいただけたら幸いです。（Y）

<発行所>

一般社団法人 長野県農協地域開発機構

長野市大字南長野北石堂 1177 番地 3 JA 長野県ビル 11 階

TEL 026 (236) 3500 (代表) / FAX 026 (236) 3505